

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15012

こども医療費助成事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	～	担当課・担当課長・Tel	こども家庭課	松下 昌弘	435-1219
事業実施の根拠法令	こども医療費の支給に関する条例及び規則、入院時	関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	対象子どもの保護者に対して、医療費等の助成を行うことにより、子どもの健康の保持及び増進に寄与し、子育て支援の一環として、児童の福祉の向上を図ることを目的とする。		和歌山市に在住する就学前の乳幼児及び小学生・中学生の子どもの保護者に対して、子どもの受けた保険診療の医療費に係る自己負担分を助成、入院時食事療養費自己負担額については半額を助成する。(所得制限あり) ただし、小学生・中学生の通院助成は平成28年8月1日から。 原則として、県内で受診の場合は現物支給として、委託機関を通じて審査支払により医療機関等に医療費を支払い、県外で受診の場合は、受給者からの申請により償還払いとする。			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		医療費の助成	医療費の助成	医療費の助成	医療費の助成	医療費の助成

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,032,316	938,499	1,306,418	1,198,948	1,225,707	1,173,543	1,192,450	0	1,192,450	0
伸び率(%)	0%	0%	26.6%	27.8%	△6.2%	△2.1%	△2.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	20,983	20,983	18,026	17,946	16,784	16,944	16,944	0	16,944
	正規職員以外	3,406	3,754	3,392	4,385	4,843	4,021	2,665	0	2,665
	小計	24,389	24,737	21,418	22,331	21,627	20,965	19,609	0	19,609
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	300,426	312,498	303,867	300,217	301,009	300,610	298,451	0	298,451	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	20	184	20	2,093	20	1,079	20	0	20	0
一般財源(税等)	731,870	625,817	1,002,531	896,638	924,678	871,854	893,979	0	893,979	0
所要人数 (人)	正規職員	2.64	2.64	2.26	2.25	2.10	2.12	2.12	0.00	2.12
	正規職員以外	1.80	2.04	1.71	2.19	2.35	1.97	1.50	0.00	1.50
主な予算内訳	扶助費 1,174,393千円、審査支払手数料 45,286千円、通信運搬費 4,556千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
受給者数	人	目標値						
		実績値	38,253	37,650	37,181			
		達成度(%)	%	%	%	%	%	
償還件数	件	目標値						
		実績値	6,422	9,015	8,126			
		達成度(%)	%	%	%	%	%	
助成件数	件	目標値						
		実績値	455,262	575,911	570,372			
		達成度(%)	%	%	%	%	%	
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度(%)						

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>県の補助要綱に基づき、小学校就学前の乳幼児の入院・通院に係る保険診療の自己負担分を助成し、中学校卒業までの入院・通院費（通院費については平成28年8月1日から）を市の単独事業として助成を行っている。（所得制限あり）</p> <p>近年、少子化対策や子育て支援策の充実・拡充が求められており、国・県への要望も引き続き行っていく。</p>
見直し・改善内容	<p>制度を維持していくため、医療機関等の適正な受診について広報・周知を行う。</p>